

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(平成29年9月分)

平成29年10月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

1. 国内情勢
 - (1) 国家レベル
 - (2) エンティティ、特別区
 - ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH 連邦)
 - イ スルプスカ共和国(RS)
 - ウ ブルチュコ特別区
2. 外政
 - (1) 多国間、国際・地域機構 (EU 加盟プロセスを含む)
 - (2) 二国間関係
 - (3) 日・BH 関係
3. 経済
 - (1) 経済指標
 - (2) 経済政策、公共事業
 - (3) 経済協力
 - (4) 民間セクター

(注: 以下は、現地紙など公開情報をとりまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●SNSD、BH議会の委員会から自党員の引揚げを完了

SNSDは、自党のシュピリッチ議員が、BH諜報機関業務監督共同委員会から解任されたことに抗議し、夏季休暇前より自党員のBH議会内各委員会からの引揚げを進めていた。しかし、引揚げによりSDS等他のセルビア系政党に委員会のポストを奪われる可能性を危惧し、党内にはこの方針に反対する声も多かった。そのため、2名の議員は委員会の辞任に難色を示していたが、9月初旬に2名とも辞

任を決定。これにより、全SNSD議員のBH議会内各委員会からの引揚げが完了した。

SDSは、早急に空席を引き継ごうとはしておらず、BH議会議長団もSNSD議員の辞任を承認していないため、現状、引揚げたポストは全て空席のままとなっている。

●BH議会下院、ジェノサイドの否定を犯罪化するBH刑法改正法案を否決(20日)

20日、BH議会下院において、SDP議員が提案したジェノサイドの否定を犯罪化するBH刑法改正法案と戦犯の選挙立候補を禁ずる選挙法改正法案は、RSから選出されたセルビア系全議員とHDZ全議員(クロアチア系)の

反対により、否決された。

● SDA、野党と行動を共にするSBBを改めて非難(21日)

20日、BH議会下院会合において、ボシュニャク系与党第二党SBBは引き続き、野党連合によるズビズディッチ閣僚評議会議長(SDA)及び閣僚評議会の働きを酷評し妨害する動きに加担した。

翌21日、ボシュニャク系与党第一党のSDAは、SBBが同様の行動を続けるのであれば、与党特権を手放して、正式に与党から離脱すべき旨のプレス声明を発表した。

● BH閣僚評議会、BHのFATFグレーリストからの削除を求めていくことを決定(26日)

26日、BH閣僚評議会会合において、マネーロンダリングやテロ資金等の対策における国際的協力などを行う政府間組織である金融活動作業部会(FATF)に指摘を受けた、BHにおけるマネーロンダリング等への対策不足を打開するためのBH行動計画について協議を行い、同行動計画は、FATFの勧告通りに実施されていると結論付けた。同評議会は、BH外務省にFATFのグレーリストからBHを削除することを目的とした外交活動を指示した。

● クロアチアによるペリエシャツ橋の建設をめぐるBH議会の上下院が相反する宣言(13日及び28日)

8月から継続中の、クロアチアによるペリエシャツ橋の建設をめぐるボシュニャク系とクロアチア系の対立が、9月に入り更に加熱した。

11日、チョービッチ大統領評議会議長(クロアチア系)は、BH国家機構にとり、ペリエシャツ橋の建設をめぐる公式及び法的な障害は

一切ない旨の声明を発表。一方で、イゼトベゴビッチ大統領評議会メンバー(ボシュニャク系)は、チョービッチ議長の声明が、同橋の建設に反対する2007年の大統領評議会決定に相反する上、このような声明の発出は議長権限の濫用であると非難する声明を発表した。

また、13日、BH議会下院は、ボシュニャク系政党がSDS(セルビア系国政与党第一党)の賛同を得て、クロアチア政府に同橋の建設の即刻中止を求める宣言を採択。一方で、28日、BH議会上院は、クロアチア系が中心となり、上記BH議会下院の宣言に関し、BH議会は2院制であり、同宣言は下院の立場で、BH議会全体の立場ではない旨強調する宣言を採択した。

(2)エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

● モスタルのセルビア系、HNC憲法改正を要求する動き(4日)

4日、モスタルにあるセルビア系団体協会は報道発表を行い、ヘルツェゴビナ・ネトレバ・カントン(県)議会に対し、次回会合において、セルビア系住民も同カントンの構成民族と定めるよう、ヘルツェゴビナ・ネトレバ・カントン憲法の改正を要求することを明らかにした。また、要求が通らない場合、RSの政党に助けを求めると警告した。

● BH議会下院、2か月半の休会を経て再開するも混乱継続(26日)

21日、参加議員が定足数に満たず6月7日に休会していたBH議会下院会合が、2か月半を経て再開。前回会合に引き続き、改革アジェンダで必要とされている所得税法案及び給与加算諸手当法案のみを取り扱い、同二法

案を採択した。

26日、次の会合を実施したが、SBBがBH連邦開発銀行の人事等に異議を唱え、議題の議決段階で棄権したため、議題が採択出来ず、再び休会に追い込まれた。

イ スルプスカ共和国(RS)

●RS野党、2018年国政選挙において共同候補を擁立することで合意(6日)

6日、セルビア系のRS野党及び国政与党の「変革のための同盟」を構成するSDS、PDP、NDPの3党首は、2018年国政選挙において、RS大統領選及びBH大統領評議会のセルビア系メンバー選に共同候補を擁立することで合意した。また、8月に西バルカン諸国のセルビア系代表者による会合後に発表された、セルビアとRSによる「セルビア民族の保護に関する宣言」に関し、本年11月末に開催予定のセルビアとRSの合同議会において議決することについて、同同盟は、この宣言を支持することでも合意した。

●SNSD、2018年国政選挙に向けた活動方針を採択(9-10日)

9-10日、SNSDはビエリナにおいて、党の諮問委員会を開催し、2018年10月国政選挙に向けた活動方針を採択。同活動方針によると、同党は、RS大統領及びBH大統領評議会のセルビア系メンバー双方の獲得を目指し、RS国民議会では過半数を、BH議会下院には10名の議員を送り込むことを目標とした。また、「変革のための同盟」はRSに不利益になるような裏切り政策を推進しているとして、同同盟との協力は行わない方針も継続し、加えて、2015年に党の綱領として発表していた、RSの独立に関する住民投票は先送りに

することも決定した。

●RS国民議会、2016年監査報告書をめぐ るRS最高監察官の辞任に関して与野党が対 立(12-13日)

12-13日、RS国民議会において、2016年監査報告書の中でRS政府の発表よりも多額の財政赤字を指摘したことでドディックRS大統領等に責任を追求され、8月31日に辞職届を提出したスニェゴダ最高監察官の件をめぐり与野党が対立した。

当初、議長により上記問題を議題に含めることが合意されていたが、12日の議会会合開始後、与党の影響下にあるRS国民議会財政委員会により、同問題が議題から除外された。数の力で押し進めようとする与党に対し、野党は議題の議決を物理的に妨害しようとし、会合は休会となった。翌13日、野党は会合の続行条件として、最高監察官問題を議題として扱うように訴えたが、議長はこれを拒否。野党は再び物理的に会合の進行を止めようとしたところ、議長は場所を小議会議室に移して与党議員だけで会合を進め、議場に入ろうとする野党議員を、RS警察を動員して阻止する等、一時騒然となった。

翌14日、与党は、野党の物理的行使を非難する宣言を採択。他方、19日、ボレノビッチPDP党首(野党)は、12-13日の会合における決定事項の無効を求め、RS憲法裁判所に訴えると発表した。

●新党、「初代SDS」の党首就任パーティ(16日)

16日、SDSの原点回帰を訴えるメンバーが立ち上げた「初代SDS」の党首に、ルキッチ東サラエボ大学法学部長(SDS共同創立者)が

就任し、記念パーティが実施された。

BHでは、選挙前に政党の分裂、新党の創設が多く見られる。本件も、2018年10月の国政選挙を睨んだ同様の動きであり、またSDSの票を割らせるための、SNSDによる分断工作だと見られている。

●BH司法制度をめぐる住民投票実施に関する決定のRS官報掲載(20日)

20日、2015年にRS国民議会で採択された、BH司法制度に関する住民投票実施の決定が、RS官報に掲載された。

上記決定は、2015年にドディックRS大統領主導で採択されたが、官報には掲載されていなかった。通常、議会で決定がなされると、1ヶ月程度でその決定が官報に掲載され、決定の定めに従い効力が発生する。一方、本決定はRS世論におけるBH司法に対するマイナス感情の喚起に使われただけで、実際の住民投票実施を避けるために、与党により恣意的に官報に掲載されていなかったと野党は主張。9月に入り追及が始まったことで、今回の官報掲載に至った。これに対し、ドディック大統領は、現在は、国内政治も国際関係も住民投票が実施できる状態にないため、決定が発効次第、RS国民議会において同決定「中断」の決定を採択すると発表した。

この動きに対し、そもそもBH司法に対する住民投票自体が Dayton 和平合意違反であるという指摘や、再開の可能性を含んだ「中断」ではなく「中止」にすべき等といった国際社会からの批判が続く中、30日、ドディック大統領は、野党が賛成するのであれば中断せずに住民投票を実施すると、態度を変更した。一方、野党は住民投票の実施に反対の立場を示している。なお、同決定は、官報掲載8日後

に発効し、その後50日以内(11月19日まで)に住民投票を実施するよう定めている。

●RS野党、市民集会「人民会議」を開催(25日)

25日、RS野党はバニャ・ルカにおいて、市民と直接対話し、RS国民議会における12-13日の混乱に至る経緯と「現与党体制の真実」を伝えるため、「人民会議」という名の市民集会を開催した。同集会では、野党の党首達が市民の前で、RSの厳しい現状を説明するとともに、野党不在で行われた12-13日の議会会合は違法であり、ここに集まった市民の数が、市民が本件の真実を知りたいと思っている証拠であると訴えた。

ドディックRS大統領は、同集会について、「人民会議」ではなく、ただの選挙キャンペーンであると指摘し、与党が開催すればもっと市民を集められると豪語した。

ウ ブルチュコ特別区

●ブルチュコ特別区政府、ブルチュコ河川港整備をめぐり対立(20日)

20日、ブルチュコ特別区は政府会合を実施したが、ブルチュコ河川港の整備に対する欧州復興開発銀行(EBRD)からの融資をめぐって対立し休会に追い込まれた。ミリッチ区長(SNSD)は、メディアに対し、本件を議題として扱うならば退場すると脅したとして、ボシュニャク系議員を非難した。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●運輸共同体条約の署名(19日)

18日、ズビズディッチBH閣僚評議会議長とブルツ交通・運輸担当欧州委員は、ブリュッセルにおいて、EUとBHの間において運輸共同体条約に署名を行った。

同条約は、7月に伊で行われた西バルカン・サミットにおいて、EUとBHを除く西バルカン5か国が署名したが、BH閣僚評議会はRSの反対とそれに配慮したクロアチア系閣僚の棄権により合意を形成できず、署名が出来なかった。今回、再調整を経て、5日にBH閣僚評議会議長が、13日にBH大統領評議会議長が同署名に関する合意を採択し、署名に至った。

今回の署名は、西バルカン・サミットでBHが承認された高速道路Vc回廊の建設に対する3件と、ブルチュコ河川港整備に対する1件のインフラ事業計画に対する資金供与を前に進める大きな一歩となる。資金の総額は、約4,600万ユーロの無償を含む2億5,000万ユーロ。但し、右受領には、懸案の燃料税増税法案の成立も条件となっており、9月末、ズビズディッチ議長は、同法案の成立に向けて改めて各党との調整を開始した。

●チョービッチ大統領評議会議長、国連総会で演説(20日)

チョービッチBH大統領評議会議長(クロアチア系)とツルナダクBH外相は、ニューヨークで開催された第72回国連総会に、BH代表として参加し、20日、チョービッチ議長は一般討論演説を行った。演説では、シリアにおける一般市民に対する暴力やテロリズムを非難しながら、様々な危機の悪化による戦争化の防止や難民問題の解決における国連の役割の重要性を訴えた。また、北朝鮮の核実験を強く非難し、同国に国連決議の遅滞なき遵守を求

めた。

●NATO、BHにおける災害救助の現地訓練(25-29日)

25-29日、トゥズラ市において、NATOの欧州大西洋災害対応調整センター(EADRC)とBH治安省による災害管理演習「BH2017」が実施された。同演習では、BHにおける洪水及び地震災害を想定した訓練が実施され、NATO加盟国及びパートナー国である34か国より1200名以上が参加した。

(2) 二国間関係

●プレニコビッチ・クロアチア首相のBH訪問(2、5-6日)

プレニコビッチ・クロアチア首相は、2日、BH北部のトゥズラ市、オラシエ市、ジェプチェ市を、5-6日、BH南部のモスタル市、シロキ・ブリエグ市、リブノ市を訪問し、クロアチア文化センターやカトリック系の学校の開所式等、クロアチア系住民の支援に関する行事に参加した。両日程には、チョービッチBH閣僚評議会議長(クロアチア系)が同行した。同首相は、今回サラエボを訪問しなかったことについて「自分のBH初訪問はサラエボであり、その際にカウンターパートであり友人であるズビズディッチ閣僚評議会議長との間に両国政府間の合同閣議の開催に合意し、同閣議は7月に無事開催された。同議長とは2日前にも話し合ったところであり、同意と善意を以て協力を続けている。」と説明した。

なお、プレニコビッチ首相のBH訪問は、昨年10月の首相就任以来、7回目となる。

●プッチ・セルビア大統領のBH訪問(7-8日)

7-8日、プッチ・セルビア大統領がBHを公式訪問し、サラエボ市において、BH大統領評議会、BH閣僚評議会、BH議会上下院議長・副議長と会談するとともに、RSの東サラエボ市を訪問した。

BH大統領評議会との会談では、2国間の経済問題や外交、国境問題等が話し合われた。2国間の国境は97%が画定しているが、近く国境画定委員会が立ち上げられ、残り3%も迅速に解決されることが期待されている。また、ズビズディッチBH閣僚評議会議長との会談では、2017年末までの合同閣議の開催が合意された。

なお、セルビア大統領のBH訪問は、2011年以來6年ぶり。

●セルビア国防相、RS軍事企業との協力モデルについて合意(19日)

19日、布林・セルビア国防相は、パニャルカを訪問し、RSの軍事企業関係者同席の下、ジョキッチRS産業・エネルギー・鉱業相と会談。布林国防相は、「プッチ・セルビア軍総司令官の命令で、RSの軍事産業を手助けする具体的なメカニズムを協議するために来訪した。」と述べ、株式投資や合併契約の可能性等を協議し、RSとセルビアの協力モデルについて合意した。

●クロアチア週刊誌、BHによるクロアチア政治家の盗聴を非難

クロアチアの週刊誌「ナツィオナル(Nacional)」は、BHの諜報機関がプレコビッチ・クロアチア首相及び同政権の外交方針に戦争を仕掛けてしていると報じた。同誌によれば、BHの諜報機関OSAはSDAの権力下にあつて、同党の政治的利益のために働いており、クロア

チア本国及びBHのクロアチア系の要人、特定のビジネスに関わる人の電話を盗聴していると強調した。この報道に対し、メクティッチBH治安相は、「クロアチアの要人のスパイをすることはないが、国家の利益を守る為に必要であれば行う可能性はある。」と発言。プレコビッチ首相は、「もしOSAが本当にクロアチアの要人のスパイをしているのであれば、由々しき事態であり、我々も報復を考えるであろう。」と述べ、HDZ・BHも、同様の懸念を表明した他、メクティッチ治安相はOSAの直接の責任者ではなく発言する立場にないとして同相を非難した。

●英国貴族院議員団のBH訪問(28-29日)

28-29日、英国の元エネルギー相及び交通相であり、現在貴族院国際関係委員会の議長を務めるハウエル卿率いる英国貴族院議員団が、主にEU離脱後の英国の外交方針の策定に向けた西バルカン地域が直面する問題の調査を目的に、BHを訪問。ブルキッチBH外務副大臣やインツコ上級代表等と会談を行った。両会談では、BHのEU統合に向けた進捗、NATO加盟行動計画(MAP)の発効の見通しなどにつき説明が行われた。

(2) 日・BH関係

●海外投資促進庁、日本の国際観光展に出席(21-24日)

21-24日、BH 海外投資促進庁(FIPA)の日本代表がBHを代表し、東京ビックサイトで開催された「ツーリズムEXPOジャパン2017」に参加した。展示は、JICAの企画の下「バルカン-あなたの次の欧州旅行先」と題し、アルバニア、マケドニア、セルビア、モンテネグロと

共同で行われた。

現在、日本からは年間6,000名程度の観光客がBHに訪れる。FIPAの働きかけで日本へのワイン輸出が始まっており、今後、在京BH大使館との協力で、更なる観光客の呼び込みや貿易関係の促進が期待される。

3. 経済

(1) 経済指標 (BH統計局発表)

● GDP成長率

17年第2四半期の実質GDPは、前年同期比1.7%の増加。

● 鉱工業生産高

17年8月の鉱工業生産高は、前月と比較して、0.8%の増加。

● 雇用/失業者数

17年7月のBH全体の雇用者数は748,181人。同月の失業者数は486,309人で失業率は39.4%。

● 平均給与

17年7月のBHにおける平均給与(手取り)は849KM(約434ユーロ)。

● 消費者物価指数

17年8月の消費者物価指数は前月から0.2%の減少。

● 貿易額

17年1月～8月のBHの輸出額は70億7,980万KM(約61億1,990万ユーロ)、輸入額は116億7,550万KM(約59億6,960万ユーロ)。

・輸出相手国上位5カ国(貿易額、17年1月～8月):①ドイツ(10億4,430万KM/約5億3,390万ユーロ)、②イタリア(7億9,450万KM/約4億620万ユーロ)、③クロアチア(8億2,560万KM/約4億2,210万ユーロ)、④セルビア(6億9,310万KM/約3億5,440万ユーロ)、⑤スロベニア(6億2,880万KM/約3億2,150万ユーロ)。参考:日本(53万9,000KM/約27万6,000ユーロ)。

・輸入相手国上位5カ国(貿易額、17年1月～8月):①ドイツ(13億6,430万KM/約6億9750万ユーロ)、②イタリア(13億3,020万KM/約6億8,010万ユーロ)、③セルビア(12億8,610万KM/約6億5,760万ユーロ)、④クロアチア(11億5,030万KM/約5億8,810万ユーロ)、⑤中国(7億6,180万KM/約3億8,950万ユーロ)。参考:日本(6,820万6,000KM/約3,487.3万ユーロ)。

* 上記数値はいずれも原産国及び仕向国による算出。

● 観光客数

17年8月、BHにはのべ160,932人(うち日本からは469人)の観光客が訪れた(注:宿泊を伴った観光客の総計)。

(2) 経済政策、公共事業

● BH連邦、約5,115万ユーロの公債発行

22日付当地インターネット・ニュース・サイトのサラエボ・タイムズによれば、BH連邦政府は、2017年予算で予測される財政支出の資金調達に向けた公債発行に関する3つの決議を採択した。同決議によれば、債券価格が1万KM(約5,113ユーロ)で、満期が182日、273日、364日と異なる3種類の公債を合計

1万口、総額1億KM(約5115万ユーロ)分発行する。公債の購入は、発売の7日以上前に、連邦財務省及びサラエボ株式市場のホームページ上で公示される。

●中国人民政治協商会議代表団のBH訪問

21-22日、Ma Peihua副議長率いる中国人民政治協商会議(CPPCC)代表団がBHを訪問し、21日、ズビズディッチBH閣僚評議会議長及びシャロビッチBH対外貿易経済関係相と会談を行った。双方は、経済、農業、文化及び観光の分野における具体的協力について協議をするとともに、「一帯一路」についても話し合い、「16+1」枠組みにおける協力を発展させていくことで一致した。また、ズビズディッチ議長は、中国人に対する査証免除の実現に向けたプロセスが最終段階にあることも明らかにした。

22日、CPPCCは、ヘルツェゴビナ・ネトレバ・カントン(県)を訪問し、ヘルツェグ同カントン首相らと会談を実施。ヘルツェグ首相は、同カントンの行政改革や、競争力のある中小企業の発展支援、農業、観光、エネルギー事業につき説明を行い、協力の可能性を協議した。Peihua副議長は、中国と同カントンとの協力可能性は大いにありと述べ、中でも観光分野を強調した。

(3)経済協力

●EU、ドボイ裁判所の再建に71.5万ユーロを供与

12日、ヴィゲマルク駐BH・EU代表部大使、テゲルティヤ高等司法検察評議会議長及びラドビッチ・ドボイ地方検察庁主任検察官出席の下、再建されたドボイ裁判所の開所式が行われた。同裁判所は、2014年の洪水で甚大な

被害を受けたが、EUが、総額2,000万ユーロに上る法の支配強化に対する支援パッケージから71.5万ユーロを拠出して、同裁判所が再建された。再建された裁判所庁舎では、ドボイ地域の地方裁判所と地方検察庁、ドボイ市裁判所、ドボイ市商事裁判所の4つの司法組織が、業務を開始した。

(4)民間セクター

●中国CRRCアーバン・トラフィック社、BH連邦の鉄道建設に関心

19日付当地インターネット・ニュース・サイトのサラエボ・タイムズによれば、中国の「上海CRRCアーバン・トラフィック建設・投資」社が、BH連邦のバレシューバノビチ間の鉄道建設に関心を示している。

CRRCアーバン・トラフィック社は、中国政府の支援の下、鉄道やその他公共交通インフラへの投資や建設に従事する企業で、北京を拠点とする中国CRRCグループの46ある関連会社の一つ。今回、同社代表団はBHを訪問し、BH連邦首相府を訪問して連邦の鉄道関係の要人と面会した他、バレシュー市、バノビチ市の代表らとも会談を行った。Dong Miu部長は、同社はこの案件に大きな関心を持っており、BHのASAプレバント・グループとの協力で同案件を実現させたいと述べた。

なお、7月には、同社ハンガリー支社のGu Yifeng社長がBHを訪問し、ズビズディッチ閣僚評議会機議長及びASAプレバント・グループの社主と会談を行い、BHへの投資に関する2社の協力関係を話し合っていた。

(了)